

本店および主要な事業所 (平成23年6月29日現在)

本店 東京都江東区永代2丁目37番25号
〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)

ロジスティクス営業本部 本店同所在地

営業管理部 本店同所在地

国際営業部 本店同所在地

広域営業部 本店同所在地

引越営業支店 本店同所在地

東京支店 本店同所在地

横浜支店 横浜市中区海岸通3丁目9番地
〒231-0002 電話(045)201-7535

北関東支店 さいたま市北区大成町4丁目914番地1
〒331-0815 電話(048)654-8801

中部支店 愛知県小牧市入鹿出新田822番地
〒485-0084 電話(0568)76-4597

大阪支店 大阪市港区築港4丁目1番11号
〒552-0021 電話(06)6573-9100

神戸支店 神戸市中央区港島1丁目5番地8
〒650-0045 電話(078)940-6008

中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号
〒811-0112 電話(092)962-6070

不動産営業本部 本店同所在地

不動産部 本店同所在地

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(郵便物送付先、電話お問合せ先)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載
して行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに
掲載します。
<http://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



BUSINESS REPORT



Create



第164期 報告書

2010.4.1 — 2011.3.31

STRATEGIC LOGISTICS

 澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 筈原 伸次

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたび東日本大震災により被災された株主の皆様には、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く平穏な生活が戻ることをお祈り申し上げます。

さて、当社グループ第164期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、新興国をはじめとした外需にけん引され輸出や生産が増加したほか、政府主導の景気刺激策が効果を上げたことなどにより、緩やかな回復を続けましたが、下半期に入ると段階的に打ち切られた景気刺激策の反動が見られたほか、円高の進行などもあり、回復の動きに一服感が見られました。物流業界におきましては、猛暑効果も加わって荷動きは増加したものの、景気の減速に伴い下半期以降減少いたしました。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善の兆しが見えぬまま推移し、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当期における当社グループの連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益が前期を上回ったものの、ゴルフ場事業の売却や投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は前期を下回る結果となりました。

当社子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部は、昭和55年に埼玉ゴルフクラブを開場し、これまでゴルフ場経営事業を行ってまいりましたが、このたび当社は、平成23年7月1日（予定）付で同事業を譲渡することといたしました。経営資源を物流と不動産に集中させることで、当社グループの業績向上を果たすとともに、ゴルフ場にとりましても、ゴルフ場経営をコア事業として営み、高い評価を得ている企業が譲渡先に決まり、さらなる発展が図れるものと確信しております。

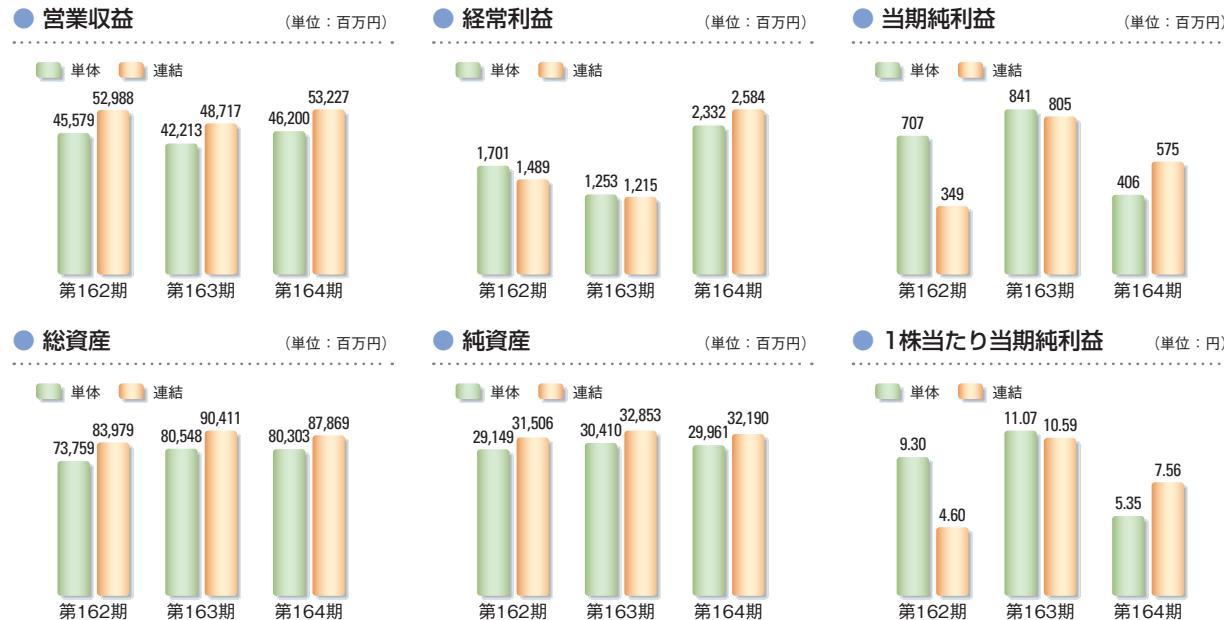
当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき3円とし、中間配当金3円を含めた当期の配当金は、1株につき6円とさせていただきます。

大変厳しい事業環境ではございますが、今後とも、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月29日

財務ハイライト



セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

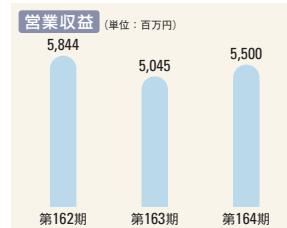
新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などによる保管料・荷役料収入の増加により、営業収益は前期比11億6千4百万円（14.6%）増の91億1千5百万円となりました。



港湾運送業務

港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

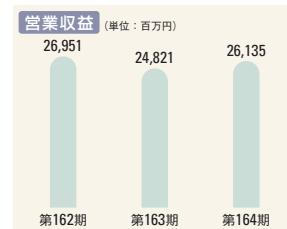
輸出入荷捌貨物の取扱いが前期を上回ったほか、在来船貨物に係る船内荷役業務も伸び、営業収益は同4億5千4百万円（9.0%）増の55億円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

引越業務の取扱いは減少したものの、景気の回復と猛暑の影響で荷動きが活発化したため、輸配送業務の取扱いが増加し、営業収益は同13億1千3百万円（5.3%）増の261億3千5百万円となりました。



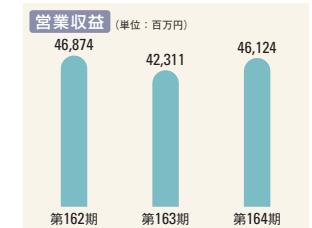
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同6億7千4百万円（21.4%）増の38億2千6百万円となりました。



この結果、物流事業全体の営業収益は前期比38億1千3百万円（9.0%）増の461億2千4百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同28億3千9百万円（6.8%）増の445億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は、前期比9億7千3百万円（172.2%）増の15億3千9百万円となりました。

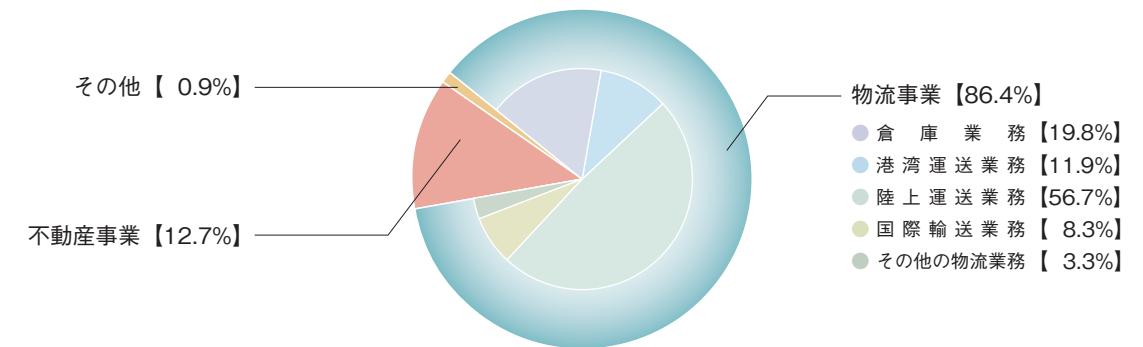


不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前期比8億7千1百万円（14.8%）増の67億5千9百万円となりました。営業費用は、新拠点稼働に伴う減価償却費の増加などにより、同3億4千5百万円（10.1%）増の37億5千6百万円となりました。以上により、営業利益は、前期比5億2千5百万円（21.2%）増の30億2百万円となりました。



【セグメント別構成比】



神戸市における再開発計画



【施設・設備の概要】

所在地：兵庫県神戸市中央区御幸通二丁目2番11号

敷地面積：844.08㎡ (255.33坪)

延床面積：4,316.29㎡ (1,305.68坪)

建物構造：鉄筋コンクリート造 地上11階建

竣工予定：平成24年2月

当社の中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿い、今般保有資産の付加価値増大を目的として、平成22年10月に当社「神戸澁澤ビル」を解体し、平成24年2月竣工を目的に賃貸用寄宿舎「(仮称)ドーマー三宮」の建設に着工いたしました。

● 営業の概況【連結】

● 当期の事業環境

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要を背景に、輸出や生産が増加したほか、政府による消費刺激策の効果により緩やかに回復を続けましたが、秋口以降は海外経済の減速や円高持続の影響により、景気は足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、製造業を中心にわが国の経済活動に大きな影響を及ぼすところとなりました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、政府の消費刺激策や猛暑による需要増などが追い風となったものの、第3四半期に入り耐久消費財の駆け込み需要の反動などにより、荷動きは減速いたしました。また、不動産賃貸業界におきましては、空室率が高止まりし、賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

● 当期の事業概況

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業におきましては、物流一括受託業務の拡大および物流センターの付加価値向上に努めたほか、ベトナムの現地法人が営

業を開始するなど中国・アジアを中心とした海外物流ネットワークの整備に注力してまいりました。また、不動産事業におきましては、計画的な保守・改良工事を実施するなど、テナント満足度および現有資産の付加価値の向上に努めてまいりました。

● 当期の経営成績

この結果、当期の営業収益は、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス 蛸殻町」をはじめ前期に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業収入も伸び、前期比45億1千万円(9.3%)増の532億2千7百万円となりました。営業利益は、荷動きの回復や新規拠点の寄与による利益の増加に加え、物流拠点の再編による賃借料の減少や前期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などにより、同14億1千7百万円

(95.2%)増の29億5百万円となりました。経常利益は、支払利息が増加したものの、同13億6千9百万円(112.7%)増の25億8千4百万円となりました。また、当期純利益につきましては、連結子会社によるゴルフ場事業の売却に伴う事業整理損失や投資有価証券評価損など特別損失として36億3千4百万円を計上しましたが、税効果会計による税金費用の減少もあり、同2億3千万円(28.6%)減の5億7千5百万円となりました。

● 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による電力不足や部品、原材料の供給不足により、企業の生産活動の落ち込みは避けられず、原油価格の高止まりなどもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。次期の連結業績見通しではありますが、震災や電力供給不足の問題が当社グループの物流・不動産両事業においても少なからず影響を与えるものと推測されますことから、営業収益は当期に比べて約6億2千万円減の526億円程度を予測しております。営業利益につきましては、燃料油価格高騰による

費用増を見込み、当期に比べ約2億円減の約27億円、経常利益につきましては、約3億8千万円減の約22億円を予測しております。また、当期純利益につきましては、当期にあったゴルフ場事業売却に伴う事業整理損失などの特別損失が解消しますので、当期に比べ約6億8千万円増の12億6千万円程度になると予測しております。

また、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約456億円、営業利益は約24億4千万円、経常利益は約20億円、当期純利益は約11億6千万円を予測しております。

● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨) (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	22,367	19,955
固定資産	65,479	70,424
有形固定資産	54,076	57,509
無形固定資産	710	756
投資その他の資産	10,692	12,158
繰延資産	22	32
資産合計	87,869	90,411
(負債の部)		
流動負債	21,769	13,259
固定負債	33,909	44,298
負債合計	55,678	57,557
(純資産の部)		
株主資本	31,122	30,686
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,630	17,193
自己株式	△ 18	△ 18
その他の包括利益累計額	498	1,184
少数株主持分	569	982
純資産合計	32,190	32,853
負債及び純資産合計	87,869	90,411

連結損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益	53,227	48,717
営業原価	47,318	44,132
営業総利益	5,909	4,584
販売費及び一般管理費	3,003	3,096
営業利益	2,905	1,487
営業外収益	435	408
営業外費用	756	681
経常利益	2,584	1,215
特別利益	—	291
特別損失	3,634	330
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,049	1,175
法人税、住民税及び事業税	502	417
法人税等調整額	△ 2,179	28
少数株主損益調整前当期純利益	627	—
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	52	△ 75
当期純利益	575	805

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
前期末残高(平成22年3月31日現在)	7,847	5,663	17,193	△ 18	30,686	1,546	△ 362	982	32,853
当期中の変動額									
剰余金の配当			△ 456		△ 456				△ 456
当期純利益			575		575				575
連結範囲の変動			317		317				317
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 371	△ 313	△ 413	△ 1,098
当期中の変動額合計	—	—	436	△ 0	435	△ 371	△ 313	△ 413	△ 663
当期末残高(平成23年3月31日現在)	7,847	5,663	17,630	△ 18	31,122	1,175	△ 676	569	32,190

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099	△ 9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,058	7,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32	13
現金及び現金同等物の増減額	609	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	7,381	5,911
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	56
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,234	7,381

個別決算の概要

貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,575	15,834
固定資産	62,705	64,682
有形固定資産	49,119	49,930
無形固定資産	669	711
投資その他の資産	12,916	14,040
繰延資産	22	32
資産合計	80,303	80,548
(負債の部)		
流動負債	18,315	8,938
固定負債	32,025	41,199
負債合計	50,341	50,138
(純資産の部)		
株主資本	28,882	28,932
資本剰余金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	15,393	15,442
自己株式	△ 18	△ 18
評価・換算差額等	1,079	1,478
純資産合計	29,961	30,410
負債及び純資産合計	80,303	80,548

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高(平成22年3月31日現在)	7,847	5,660	11	746	10,000	4,683	△ 18	28,932	1,478	30,410
当期中の変動額										
剰余金の配当						△ 456		△ 456		△ 456
特別償却積立金の積立			11			△ 11		—		—
特別償却積立金の取崩			△ 1			1		—		—
当期純利益						406		406		406
自己株式の取得							△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								△ 398		△ 398
当期中の変動額合計	—	—	10	—	—	△ 59	△ 0	△ 50	△ 398	△ 448
当期末残高(平成23年3月31日現在)	7,847	5,660	22	746	10,000	4,624	△ 18	28,882	1,079	29,961

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益	46,200	42,213
営業原価	40,773	37,980
営業総利益	5,426	4,232
販売費及び一般管理費	2,756	2,713
営業利益	2,670	1,519
営業外収益	346	323
営業外費用	684	589
経常利益	2,332	1,253
特別利益	—	240
特別損失	3,552	242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 1,219	1,251
法人税、住民税及び事業税	442	392
法人税等調整額	△ 2,068	17
当期純利益	406	841

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号 溢澤倉庫株式会社
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 所在地 東京都江東区永代二丁目37番25号
 創設 明治30年(1897年)3月30日
 設立 明治42年(1909年)7月15日
 資本金 7,847百万円
 グループ就業人員数 1,159名
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業ほか

役員

(平成23年6月29日現在)

※取締役会長 犬塚 静 衛
 ※取締役社長 笠原 伸 次
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部長
 ※取締役副社長 齋藤 秀 一
 上席執行役員 管理本部兼コンプライアンス・内部統制・不動産事業担当
 常務取締役 駒崎 慶 夫
 上席執行役員 不動産営業本部長兼不動産部長
 常務取締役 柏原 治 樹
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(国内担当)兼広域営業部長
 常務取締役 今井 恵 一
 上席執行役員 東京支店長
 取締役 古賀 保 馬
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(海外担当)兼国際営業部長
 取締役 真鍋 雅 信
 上席執行役員 管理本部副本部長兼経理部長
 取締役 小野 繁
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部営業管理部長
 取締役 和田 康 政
 上席執行役員 横浜支店長
 取締役 井島 孝
 上席執行役員 神戸支店長
 取締役 松川 伸 也
 取締役 村上 芳 義
 取締役 井庄 籠 一
 取締役 井庄 道 昌
 取締役 井庄 志 々 目
 取締役 志々目 道 昌

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
 2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。
 3. 監査役庄籠一丸、宍戸道夫および志々目昌史の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成23年6月29日現在)

上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員 北関東支店長 宮内 博 明
 執行役員 中部支店長 木村 雄 慎
 執行役員 大阪支店長 梅村 作 二
 執行役員 中国・九州支店長 梅村 慎 裕
 執行役員 管理本部総合企画部長 増田 宣 隆
 執行役員 管理本部人事部長兼総務部長 梶原

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数……………240,000,000株

発行済株式の総数……………76,088,737株
 (自己株式49,998株を含む)

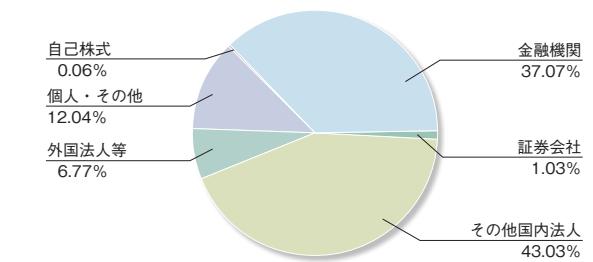
株主数……………3,233名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)ドン・キホーテ	7,241	9.5
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,369	3.1
プロスペクト ジャパン ファンドリミテッド	2,123	2.8
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
日本ゼオン(株)	1,670	2.2

(注) 持株比率は自己株式(49,998株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。